

## 不透明な市場環境で示される金の強み

### POINT

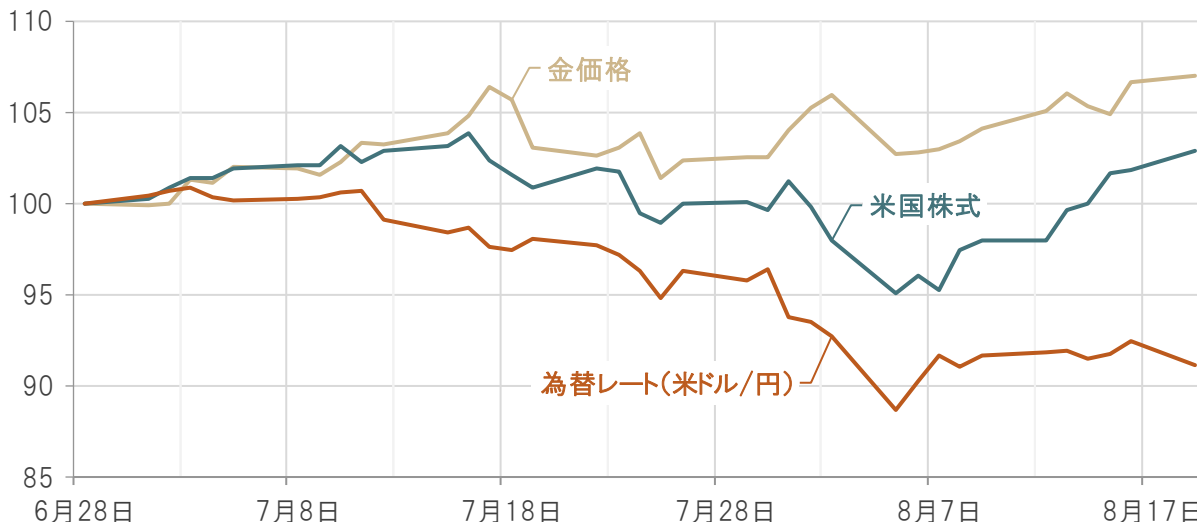
- ・ 混乱する金融市場の中で堅調さを維持する金価格
- ・ 金価格は金融市場が混乱する局面で米国株式などと異なる値動きをする傾向

### ■ 混乱する金融市場の中で堅調さを維持する金価格

世界の金融市場は2024年7月以降、米国の景気減速懸念などを背景に大きく変動し、金価格も一時的に値動きの大きい展開となりました。しかしその後、金価格は8月中旬にかけて底堅く推移し、足元では過去最高値を更新しました(米ドルベース、図表1参照)。

図表1: 金価格と米国株式、為替レート(米ドル/円)の推移

日次、期間: 2024年6月28日~2024年8月19日、2024年6月28日=100として指数化、金価格と米国株式は米ドルベース



※金価格: ロンドン市場金価格(米ドルベース)、米国株式: S&P500種株価指数(配当込み、米ドルベース)  
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

金価格が底堅く推移した要因には、米国の景気減速懸念を背景に米国の利下げ観測が強まったことで米国国債の利回りが低下し、利息を生まない資産である金の相対的な魅力が高まったと捉えられたことがあります。さらに、金は国籍を持たず、株式や債券などと異なり発行体の信用リスクがないという特徴を持つことから、金融市場が混乱する中で資金の逃避先としての需要が高まったと考えられます。

今後についても、足元で米国のインフレ圧力が緩和傾向にあり、米国の金利が中長期的に低下すると見込まれることが金価格の上昇要因になると期待されます。また、イスラエルとイランの対立や、ロシアとウクライナの戦闘などを巡る緊張といった地政学リスクの高まりも、金価格を支える要因になると考えられます。今秋には米国の大統領選挙を控え、米国の外交政策の見通しが不透明であることも、地政学的な不確実性を高める要因となっており、このような世界情勢の不安定化は、資源価格や企業のサプライチェーンへの影響や、カントリーリスクの高まりなどを通じて株式や債券などの資産価格に悪影響を及ぼすと懸念されることから、資金の逃避先として金への需要が継続する要因になると考えられます。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ■ 不透明な市場環境で示される金の強み

過去に金融市場に混乱が生じた局面を振り返ってみると、2008年のリーマンショックや2020年のコロナショックの発生直後など、短期的には金価格が株式市場などと同様に下落する場面がありました(図表2参照)。株式市場などの急落を受けて、損失の制限や利益の確定などを目的として資産売却を行う投資家の動きなどが金価格にも影響を与えたと考えられます。しかし、その後の金価格は相対的に底堅く推移し、早期に下落前の水準に値を戻す傾向が見られました。

また、図表3で示した局面毎の価格の変化率を見ると、多くの場合において金価格が米国株式などと異なる値動きをするという傾向が確認できます。このような特性を持つ金の組入れは、世界の金融市場を取り巻く環境が日々変化する中で、資産全体のリスクを低減する手段として注目されます。

図表2: 金価格と米国株式、為替レート(米ドル/円)の推移

日次、金価格と米国株式は米ドルベース

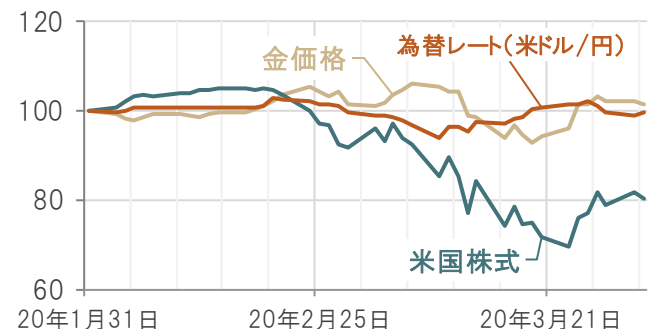
### リーマンショック

期間: 2008年8月29日~2009年2月27日  
2008年8月29日=100として指数化



### コロナショック

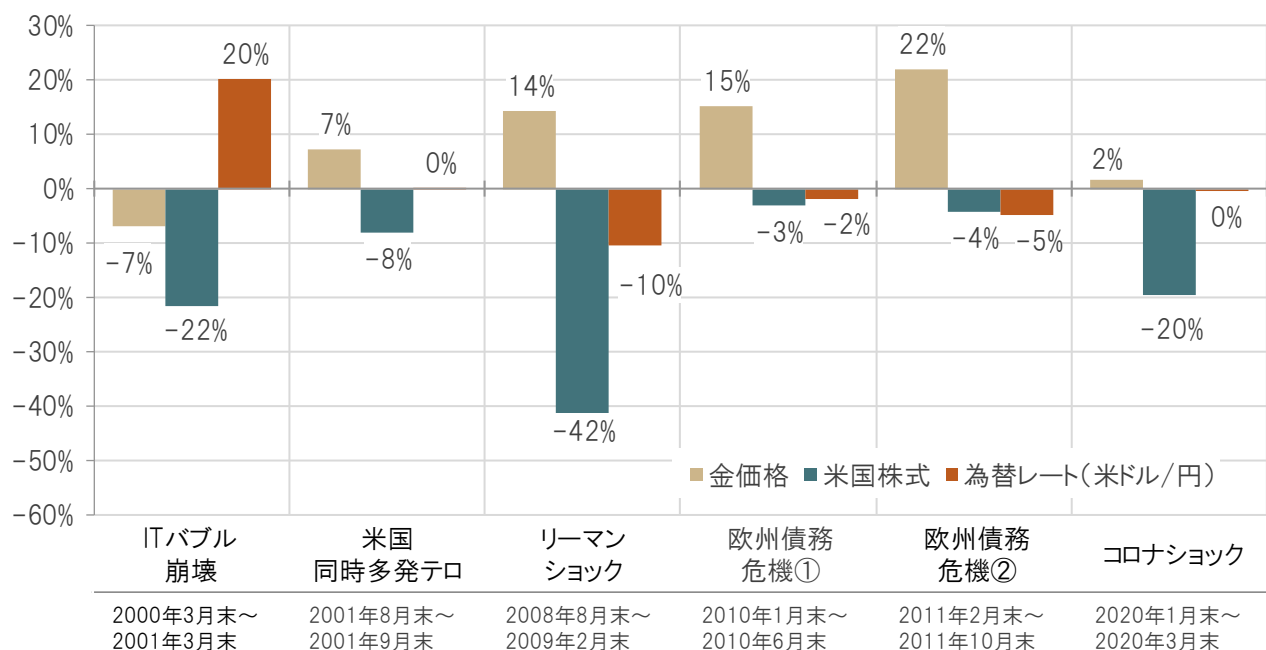
期間: 2020年1月31日~2020年3月31日  
2020年1月31日=100として指数化



※金価格: ロンドン市場金価格(米ドルベース)、米国株式: S&P500種株価指数(配当込み、米ドルベース)  
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表3: 金融市場混乱時における金価格と米国株式、為替レート(米ドル/円)の変化率

月次、金価格と米国株式は米ドルベース



※金価格: ロンドン市場金価格(米ドルベース)、米国株式: S&P500種株価指数(配当込み、米ドルベース)  
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について(2024年6月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

### ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会